

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	コーポレート本部 総務人事部
	電 話 番 号 等	03-3770-0011
公表の 担当部署	名 称	コーポレート本部 企画室
	電 話 番 号 等	03-3770-4014

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス : http://www.nsw.co.jp	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
そ の 他	アドレス :		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	2003	年	1	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

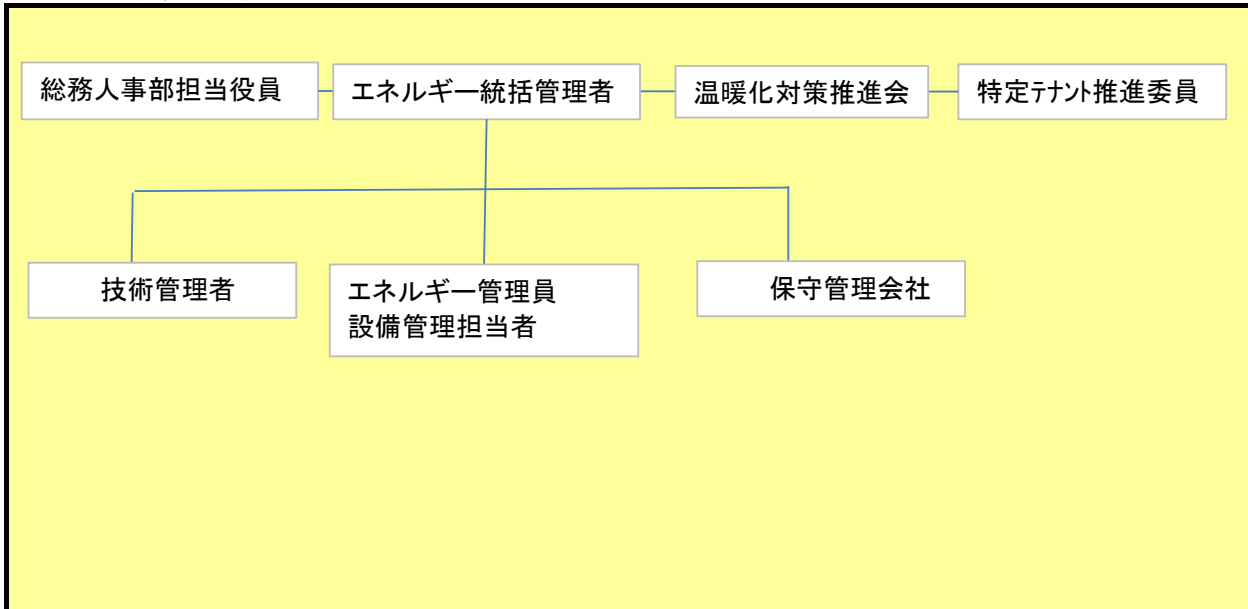
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社では、地球環境に配慮し、省エネ対策を積極的に推進している。その中で、以下の2点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいる。

1. 事務所における省エネ活動の積極的推進
2. 社員に対する省エネ意識向上のための啓発活動

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
費用対効果を見極めながら積極的に活用していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	空調設備等を高効率機器への更新を計画的に導入し、総量削減義務を継続的に実施する。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特になし		
削減義務の概要	基準排出量	12,311 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	8,988 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特になし

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		5,962				
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
上水・下水		2				
合計		5,964				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	735.8				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020年度から	2024年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	12,311					12,311
	削減義務率(B)	27.00%					
	排出上限量(C = ΣA - D)						8,988
	削減義務量(D = Σ(A × B))						3,323
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	5,962					5,962
	排出削減量(F = A - E)	6,349					6,349

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	高効率な空調設備に更新したことにより特定温室効果ガスの排出量が減少した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	130200	13_空気調和設備の効率管理	ファンモーターインバーター化の導入	2008年	導入済みで継続して削減中
2	130200	13_空気調和設備の効率管理	ピークカット設備(散水機)の導入	2008年	夏季の消費電力削減の為、空調室外機に対して散水機設置して消費電力を削減中
3	110400	11_エネルギー使用量の管理	デマンド制御装置の導入	2008年	デマンド監視装置を導入し、使用電力量の把握
4	130100	13_空気調和の管理	省エネ型ファンベルトの導入	2010年	毎年9月に交換
5	120300	12_運転管理及び効率管理	稼働空調の適正化	2010年	負荷の変動に応じて随時見直し
6	110400	11_エネルギー使用量の管理	開口パネルの配置適正化	2010年	負荷の変動に応じて随時見直し
7	110400	11_エネルギー使用量の管理	ブラックパネルの装着	2010年	顧客調整の結果再検討
8	150200	15_照明設備の運用管理	共有スペースの人感センサーの導入	2014年	一部の共用スペース(エレベータホール、会議室通路)に導入
9	130200	13_空気調和設備の効率管理	追設コンデンサの導入	未定	
10	130200	13_空気調和設備の効率管理	外気冷却の導入	未定	
11	160200	16_建物の省エネルギー	建物南東側ガラス面への断熱コート塗布	未定	
12	150200	15_照明設備の運用管理	LED蛍光灯に更新	未定	
13	130200	13_空気調和設備の効率管理	データセンター部の空調機更新	2016年～2018年	データセンター部内の一部の空調機の更新
14	130300	13_換気設備の運転管理	全熱交換器の更新	2016年	
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
	(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)				
71					
72					
73					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
81					
82					
83					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社は「優れたシステムにより、人間社会を豊かにしたい」という企業理念に基づき、社会全体の効率化、省力化に貢献するシステム並びにサービスを提供すべく、全社一丸となり環境保全に資する企業活動を継続的に推進している。

(1) 効率化・省力化のためのソリューション提供による環境負荷の低減

(2) オフィスにおける省エネ・省資源

当社では、上記の基本方針の下に、2004年度からは全事業所を対象にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを

構築し、運用面においても省エネの為の取り組みを積極的に展開している。

また、以下の2点を特に重視して地球温暖化対策に取り組むことにより、事業所の省エネ対策及び社員に対する省エネ

や地球環境に関する意識向上を図った。

1. 事業所における省エネ活動の積極的推進

当事業所は、企画・設計段階から省エネ型設備、断熱ガラスの採用などに取り組んできたが、地球温暖化対策施行以前に省エネルギー機器を積極的に導入し、温室効果ガス排出の抑制を実施した。

(1) ファンモーターインバータ化の導入

(2) ピークカット設備の導入

(3) デマンド制御の導入

また、今後とも運用の見直し・改善や更新に時期を合わせて、より省エネ効果の高い機器・設備を採用するなど、引き続き省エネ活動の推進に努めていく。

2. 社員に対する省エネ意識の向上のための啓発活動

当社社員の省エネ意識向上の為、e-ラーニングの学習を義務付けるとともに、省エネ・省資源に関するポスターの掲示による意識啓発を実施している。

また、当社周辺の清掃活動を定期的の実施し、地域の環境改善活動に社員一同積極的に行っている。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
費用対効果に応じて導入を検討する。